

新聞コラム紹介

<ウェブ>

エネ転換と電気事業*

参与 十市 勉

6月3日、4日に大阪で開催されたGSEP (Global Sustainable Electricity Partnership) サミットに参加する機会を得た。関西電力が議長国でフランス、イタリア、米国、カナダ、ロシア、中国、ポーランド、モロツコの主要電力会社のCEOなどが出席し、活発な議論が交わされた。主な議題は、電気事業の新たな成長機会としての電化と脱炭素化、電力システム変換と分散化およびデジタル化、脱炭素経済と投資家の視点などである。

最初のセッションで、筆者から世界で進むエネルギー転換の推進力として、次の3点を挙げた。第1に、各国の再生エネ導入目標などの公共政策、また気候変動や大気汚染の深刻化が経済の脱炭素化を加速していること。第2に、デジタルトランスフォーメーション、および再生エネと蓄電池の急激なコスト低下が、エネルギーシステムの分散化と電化を促進していること。第3に、カーボン・フットプリントの抑制を求める企業や投資家の圧力の強まり、また消費者も低炭素製品やサービスを選択し購入する傾向にあること。

そして今後、電気事業者が取り組むべき新たな機会と課題としては、第1に、既存の非効率な石炭火力の稼働を最大限抑えるため、省エネとゼロ排出電源への投資を推進すること。第2に、自由化と分散化が進む電力市場で、受容可能なコストで、電力の安定供給とシステムの柔軟性を確保すること。第3に、外部事業者とのオープンイノベーションや合弁事業、戦略的提携などによって、電化を加速することなどを挙げた。

以下では、その後の議論の中で印象に残った点を、簡単に紹介したい。まず、Disruption (断絶・非連続)の時代にあって、事業モデルのあり方を模索する電力経営者からは、新たな取り組み事例として、EV充電器や蓄電池などのeモビリティ、電力会社の信用力を生かしたクレジットカード事業、米IT企業GAFAとの連携などが紹介された。今後、本格的な電化を進めるには、消費者のエネルギー利用の動的データを分析し、各顧客のニーズに合ったサービスを提供する必要がある。それには、データアナリストやAI分野の人材確保が重要な課題である。

またパリ合意の2℃目標の達成は、非常に難しいとの意見が多かった。脱炭素化にはカーボンプライシングは有効だが、コスト増を誰が負担するのか、また既存税制との調整をどう進めるのかなど、政治的に難しい課題を抱えている。一方、自由化市場で電力の安定供給と最新技術の導入を迅速に進めるには、十分な投資を行うことが不可欠だ。それには、

* 本文は電気新聞に2019年7月9日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

将来の電力市場制度の予見可能性を高める必要があり、電気事業者は規制当局との対話と協力を進めることが重要だとの指摘がなされた。

さらに近年は、気候リスクを高める化石燃料を扱う企業に対して、機関投資家が株式を売却したり、銀行や保険会社が融資・保証に厳しい制約を課す動きが急拡大している。世界の ESG（環境、社会、統治）投資は、この 5 年間で 1.5 倍の約 7500 億ドルに急増し、欧米では機関投資家向けの ESG 指標なども公表されている。しかし、ESG 評価が不正確な分析に基づいていたり、データの透明性を欠くなど問題も多く、企業と投資家の対話を深めることが必要だとの意見も出された。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp